

## 「国内株式市場の大幅下落について」

## ＜市況＞

7月25日の国内株式市場では、日経平均株価が前営業日比1,285.34円安の37,869.51円で取引を終了しました。

同日は前営業日比で約3.3%の下落となりましたが、年初来では約13.2%上昇とプラスを維持しました。

セクター別では、電気機器、証券・商品先物取引業、保険業などが下げを主導しました。

個別銘柄では、ルネサスエレクトロニクス、日立製作所、ソフトバンクグループなどが相対的に大きく下げました。

※セクターは東証33業種分類

## ＜背景＞

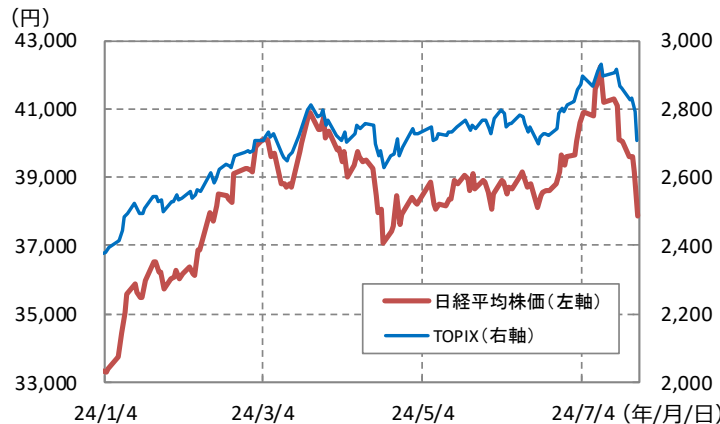
7月25日の国内株式市場の下落には、主に以下の要因があげられます。

- ・為替市場で円高が進行したこと
- ・日米の金融政策決定会合前に不透明感が高まっていること
- ・米国株式市場でハイテク株が下落したこと
- ・米国経済についての減速を懸念する見方があること
- ・上記のことを受けて市場のリスク回避姿勢が強まったこと

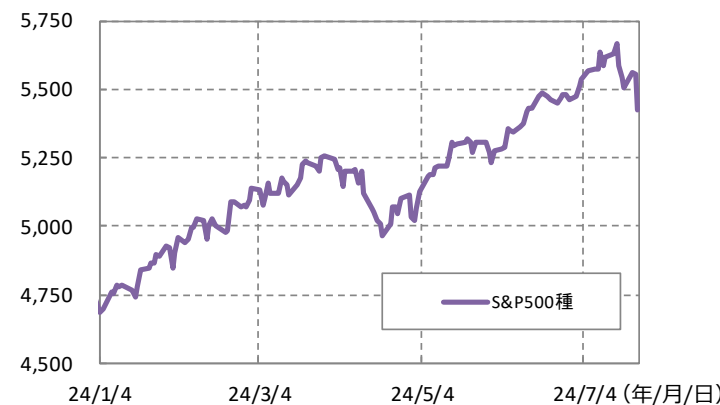
## ＜今後の見通し＞

決算シーズンは始まったばかりであり、今後の株価の方向性は決算の動向で変化しうるものと考えます。既に株価が一定の調整をしたことで、投資家の期待値も切り下がった可能性があります。日銀短観（6月調査）では大企業製造業の景況感の堅調さがうかがえ、今後の決算動向についてはそれほど悲観的に見る必要はないと見ています。また、米国経済の減速も緩やかなものになるとみており、過度に懸念する必要はないと考えます。こうした状況を踏まえると、日本株は次第に底堅さを増していくと予想します。

日経平均株価とTOPIXの推移  
(2024年1月4日～2024年7月25日、日次)



S&P500指数の推移  
(2024年1月4日～2024年7月24日、日次)



出所：日本経済新聞社、JPX総研、Bloombergのデータをもとに、T&Dアセットマネジメントが作成

日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

TOPIX（東証株価指数）の指数値及びTOPIX（東証株価指数）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX（東証株価指数）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX（東証株価指数）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本資料中に引用した各インデックス（指数）の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。

また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 【ご留意事項】

本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したご参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づき開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断ください。